

北東アジア動向分析

2008年7月

ERINA

中国

相次ぐ自然災害に揺らく中国経済

通年ベースで 11%を超えていた中国の経済成長率は 2008 年第 1 四半期では 10.6%増の鈍化となった。最大の要因と考えられるのは本年 1 月、中国中南部において発生した記録的な雪害であり、この経済的損失は 1,517 億元（対全国 1-3 月期 GDP 比 2.5%）とされている。

その後、経済が再び堅調な成長を取り戻そうとした折、5 月 21 日、マグニチュード 8 の四川汶川大地震が発生、おりしもチベット騒乱、五輪聖火リレー妨害など政治面での挙動が世界の注目を浴びた中での震災となった。

ERINA 北東アジア情報ファイル「四川ブン川地震から 1 カ月—その経済的影響と救援体制を中心に—」（2008 年 6 月）で概要を報告しているとおり、震災の経済的損失は 2,040 億元に達している。また、国家発展改革委員会は今後も損失が拡大し、実際は雪害の倍以上の規模に及ぶであろうとの見解を 5 月末に示している。最も悲観的なものでは中国の経済学者による 5,252 億元という数字もある。

さらに追い討ちをかけるように、6 月には広東省、広西チワン族自治区など中国南部で豪雨災害が相次ぎ、経済損失は 270 億元に達すると言われる。中国では自然災害により、2007 年だけで 2,363 億元の財産が失われたとされ、防災に強い社会システムの構築が求められている。

東北・中西部へのシフトが進む固定資産投資

主な経済指標の中で、固定資産投資伸び率は引き続き 24~25%台の高水準をキープしている。1~4 月期の投資状況を地域別にみると、対全国シェアでは北京、上海など東部地域（11 省・直轄市）が 54.5%、黒龍江、吉林など東北・中部地域（8 省）が 23.7%、内蒙古、四川など西部地域（12 省、自治区、直轄市）が 20.5%と、沿海発展地域に対する大規模投資が目立つが、対前年での比率比較を行うと、東部の上海市で 0.7%増、北京でさえも 22.0%増であるのに対して、東北・中部・西部では多くが 30%成長を超えており、内陸重視の開発が実行に移されている状況が伺える。とくに豪雪被害の大きかった安徽、江西、湖北などは復興需要による投資で嵩上げされている。

産業別の投資伸び率を前年比で見ると、設備投資の多くを占める製造業（31.2%）において、家具製造業（49.1%）、石油・コークス・核燃料加工業（80.0%）、専用設備製造業（50.8%）などが急伸しており、また廃棄資源リサイクル業（106.0%）の著しい成長は注目される。

三農政策を反映して農牧漁業（71.6%）の投資も目立つほか、石炭採掘等（47.0%）、製鉄業（73.6%）など成長を支える工業への投資も旺盛である。その他では、リース・商業サービス業（46.4%）、衛生・社会保障・社会福祉業（32.8%）の伸びが顕著であ

り、また環境管理業（50.3%）が突出している。自主開発力の向上を目指す中国において、科学技術・技術サービス業等（35.2%）への投資も今後増加するだろう。

社会消費品小売総額では 2008 年に入ってから大きく躍進しており、1～3 月期で 20.6%、1～5 月期で 21.1%の伸びとなっているが、これには物価上昇の要素を考慮する必要がある。2月に 8.7%に達した消費価格上昇率は、その後も 1～5 月期で 8.1%と高止まりで推移し、指標上では旺盛にみえる消費も食品を中心とする物価高により打ち消され、将来の消費環境に対する不安が高まりつつある。

7.7%となった 5 月の物価上昇率をセクター別にみると、食品価格が 19.9%、非食品価格が 1.7%となっている。食品の中では、肉類等が 37.8%（うち豚肉が 48.0%）、油脂が 41.4%、水産品が 18.3%、穀物価格は 8.6%である。非食品の中で高い水準にあるのは自動車用燃料・部品価格が 8.1%、水道・電気・燃料価格が 7.9%、建材等価格が 7.4%で、居住面での物価が高い傾向にある。

5 月 20 日には国家統制にあるガソリン等燃料の基準価格が 16.2%引き上げられ、やや落ち着くかにみられた物価も上昇加速の懸念が高まっている。

輸出面では、外的要因としてのサブプライムローン問題や米国の消費低迷、内的要因としての加工貿易抑制、品目別輸出制限施策などにより、伸び率に陰りがあるが、輸入は旺盛な国内需要のため 1～5 月期は 30.4%増となり、欧米との間で摩擦となった貿易収支も 07 年よりは緩和された。

直接投資については 1-5 月期でみると、新規認可設立件数が前年比で 21.0%減少しているにも関わらず、実行ベースの投資額では 427.8 億ドルで前年比 55.0%もの増加となった。07 年では 1-8 月期累計で 419.5 億ドルだったことから本年の増長が急激なものであると分かる。

異常とも言える対内直接投資の原因として、ホットマネーの大量流入が指摘されている。世界景気の不安定な局面の中で、中国における元高、高金利、高成長の好条件が貿易投資の形を取った短期資金を招いており、中国政府としても警戒感を抱いているが、インフレ局面にも関わらず利上げは困難な状況である。

国別では香港（全体比 44.1%、前年比 122.8%増）が他国を大きくリードしており、シンガポール（前年比 105.5%増）、ケイマン群島（同 57.9%増）、サモア（同 92.6%増）、台湾（同 47.6%増）、モーリシャス（同 78.2%増）のタックスヘイブンや華人系地域の伸びが著しい。

（ERINA 調査研究部研究主任 筑波昌之）

	単位	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年		
								1-3月	1-4月	1-5月
GDP成長率	%	9.1	10.0	10.1	10.4	11.1	11.4	10.6	-	-
工業総生産伸び率(付加価値額)	%	12.6	17.0	16.7	16.4	16.6	18.5	16.4	16.3	16.3
固定資産投資伸び率	%	16.9	27.7	26.6	26.0	23.9	24.8	24.6	25.7	25.6
社会消費品小売総額伸び率	%	11.8	9.1	13.3	12.9	13.7	16.8	20.6	21.0	21.1
消費価格上昇率	%	0.8	1.2	3.9	1.8	1.5	4.8	8.0	8.2	8.1
輸出入収支	億ドル	304.3	254.7	320.9	1,020.0	1,774.8	2,622.0	414.2	580.0	780.3
輸出伸び率	%	22.4	34.6	35.4	28.4	27.2	25.7	21.4	21.5	22.9
輸入伸び率	%	21.2	39.8	36.0	17.6	19.9	20.8	28.6	27.9	30.4
直接投資額伸び率(契約ベース)	%	19.6	39.0	33.4	23.2	5.9	-	-	-	-
(実行ベース)	%	12.5	1.4	13.3	0.5	15.2	13.6	61.3	59.3	55.0
外貨準備高	億ドル	2,864	4,033	6,099	8,189	10,663	15,282	16,822	17,567	-

(注1) 前年同期比。

(注2) 工業総生産伸び率は国有企業及び年間販売収入500万元以上の国有企業の合計のみ。

(注3) 外貨準備高は各年・各期末の数値。

(注3) 2006年と2007年の直接投資には、銀行・証券業を除く。

(出所) 中国国家统计局「中国統計年鑑」2007年版、「2007年国民経済・社会発展統計公報」、

中国国家统计局、中国海関統計、中国外匯管理局等資料より作成。

ロシア

2008 年第一四半期のロシア経済

連邦全体の鉱工業生産高は、2007 年並みの成長率を維持したが、極東連邦管区では前年同期比 0.8%となった。同連邦管区の固定資本投資は、前年の水準を上回り 17.2%増であった。極東の連邦構成主体における実質平均賃金の増加率は、軒並み上昇傾向にあるが、小売売上高の増加率は連邦全体平均を下回った（チュコト自治管区以外）。

インフレ率上昇をめぐる様々な動き

現在ロシア政府にとり、インフレ対策が喫緊の課題となっている。2008 年当初の政府予測では、年間 10.5%増であったが、同年上半期終了時点で前年同期比 15.1%となった。食品価格の上昇は世界的傾向であるが、同年 1 - 5 月、EU では 3.1%であったのに対し、ロシアでは 11.6%となった（連邦国家統計庁発表）。アレクセイ・クドリン財務相は基本的に緊縮財政路線を支持しており、巨額のオイルマネー流入でロシア経済が過熱傾向にあることから、財政支出の増加（2007 年は結局、当初予算よりも 37%増）に慎重な立場をとっている。輸入品価格の急騰を背景に、今年ロシア中央銀行は、すでに 2 度、ドル売り・ルーブル買いの市場介入を行っているが、輸出産業は国際市場での競争力低下を恐れ、ルーブル高傾向に反対である。他方、プーチン首相は、連邦特別プログラムの執行を含むインフラ部門への投資増を支持しており、インフレには政府の賃金と社会保障費の引き上げで対応する立場をとっている。ロシアの証券会社トロイカ・ディアロークの経済月報（2008 年 7 月）は、上半期のインフレ率急上昇の一大要因として大統領選挙戦前の補正予算がかさんだことを指摘するものの、本年末までに年間同期比で 13.5%程度に落ち着くと予測する。

汚職「文化大革命」なるか？

ドミトリー・メドベージェフ大統領は、今年 5 月に就任するや否や、ロシアに蔓延する汚職の撲滅を政権が直面する優先課題の一つとして掲げた。汚職の蔓延は、ロシア社会・国家が抱える最も深刻な問題の一つであり、同大統領の言葉を借りれば、「ビジネス環境を侵食し、国家機能や国のイメージを低下させるに止まらず、官憲及び彼らの職務遂行能力に対する市民の信頼を傷つける」ことになる（5 月 19 日、クレムリンで連邦保安庁、内務省、最高仲裁裁判所、経済発展省および法律専門家等を招集して開催された汚職対策評議会席上でのスピーチ）。

法の支配の強化、そして汚職対策の強化は、プーチン前政権も発足直後から重要課題として取り上げた。しかし結局、経済の安定期から急成長期に入り、エリツィン時代の 1990 年代と比べ政治権力の垂直構造が強化された前政権時代でさえ、むしろ汚職の規模は増大し、その手口も巧妙・多様化した。2005 年 11 月、プーチン前大統領も汚職対

策評議会を大統領令で設置したが、結局、何の成果も挙げないまま 2007 年に解散となった。メドベージェフ大統領の報告(同上)によれば、公式統計上 2007 年だけでも 9,500 件が汚職で告発されたが、それは氷山の一角に過ぎないことは周知の事実である。

世界中の汚職状況を監視する NGO 組織 Transparency International(所在地ベルリン)の報告書(2007 年版)によれば、ロシアの深刻度(順位が低いほど状況が悪い)は、調査対象 180 カ国中 143 位で、インドネシア及び西アフリカのガンビア共和国やトーゴ共和国と同列であった。INDEM(Information Science for Democracy; 1990 年にモスクワに設立された NGO)が 2005 年に実施した調査によれば、ロシア人は年間 30 億ドル以上、ビジネス界では 3,160 億ドル(2001 年実施時の約 10 倍)を賄賂に費やした(2005 年 8 月 13 日付 *New York Times*)。

メドベージェフ大統領が国家にとり特に深刻な問題として指摘する点は、法執行機関および法体系そのものが汚職の温床となっていることである。同大統領は、以下 3 つの要素から成る汚職対策の国家計画を策定する必要性を唱えた。第一に、汚職対策関連の法律の近代化(現行法の抜け穴を塞ぎ、法的な曖昧性をなくすこと)である。第二に、汚職が発生するような社会・経済的背景を変革することである。大統領によるとこの点が最も難しい。その対策として、政府契約や入札、行政規制における透明性の向上、ビジネス環境全体の改善が必要となる。第三に、社会において法律教育を普及し、贈賄が自己利益に結びつかないことを人々に認識させること。

6 月 25 日、汚職対策評議会議長を務めるセルゲイ・ナルィシュキン大統領府長官は、汚職対策戦略の策定に向けた国家機関の機能改善や法律専門家の職業訓練強化等の諸案を含むドラフトをメドベージェフ大統領に提出した。他方、連邦議会下院(ドゥーマ)の汚職闘争委員会は、国家公務員が職責を利用して個人的利益を追求する機会を奪い、彼ら及びその家族の資産公開、退職公務員による前職関連の企業への天下り禁止を含む法案を策定中であり、今秋にも同大統領がそれを下院全体の審議に提出する旨伝えられる(2008 年 6 月 26 日付 *The Moscow Times*)。また、検察庁長官が司る捜査委員会が、公務員への 11,500 ルーブル(約 490 ドル)以下の贈答品を認めている民法第 575 条の撤廃を提案している(刑法上は公務員の職務に対するいかなる金銭・物品の贈答も賄賂と見なされるが、前記の民法が法の抜け穴となっている)。

メドベージェフ大統領が反汚職キャンペーンに成功するか否かは、彼の今後の政治力を占う上での大きな試金石となろう。第一に、ロシア社会に深く根ざした汚職と闘う上で、法律の厳格化とその執行が不可欠だが、大統領は与党(統一ロシア)が圧倒的多数を占める下院議会を首尾良くコントロールできるのか。第二に、第一の点の成否は、統一ロシア党首でもあるプーチン首相が大統領に協力するか否かが鍵となる。プーチンが自らの大統領時代にも克服し得なかった難題に関し、今度は各省庁の政策履行状況をつぶさに監視する立場の首相として、大統領のために援護射撃を行うのか。第三に、汚職対策が政治家や官僚組織の反メドベージェフ感情を煽る可能性は強いが、同大統領は断

固とした指導力を発揮しようとするのか。また、大統領権限を強化する道を歩むとすれば、プーチン首相がそれを容認するのか。

汚職の摘発・防止を推進する上では、メドベージェフ大統領が強調するように、国民意識の変革が不可欠である。さらに、いくら国民が同大統領の姿勢を支持しようとも、プーチン時代後半に見られた市民社会の基本要件の逆戻り傾向を正常化し、言論や出版の自由等を堅持しなければ、「上から」と「下から」の汚職闘争は成功し得ない。

汚職がロシア社会に幅広く、深く根差しており、ソ連時代はおろか、帝政時代にまで遡ることができることは、19世紀の文豪ゴッリの『検察官』を読めば十分想像できよう。同国にとり汚職は一種の歴史的、社会的な「文化」とも言い得る。つまり、ロシアで汚職を撲滅することは「革命」的なことだ。一般市民がこのロシア版「文革」に本気で立ち上がるのであれば、歴史はこれを成熟した民主的、資本主義的社会に向けた正当な「革命無罪」と評価しよう。

(ERINA 調査研究部研究主任 伊藤庄一)

	鉱工業生産高 [前年比%]										固定資本投資 [前年比%]							
	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	20081Q	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	20081Q
ロシア連邦	8.7	2.9	3.1	8.9	8.3	4.0	3.9	6.3	6.2	17.4	10	2.8	12.5	13.7	10.9	13.7	21.1	20.2
極東連邦管区	12.4	2.8	2.1	4.4	7.2	1.8	4.2	21.3	0.8	1.6	47.9	15.3	6.7	40.3	7.4	2.8	13.2	17.2
ザハ共和国	5.4	2.4	2.4	2.5	12.5	6.6	0.0	0.3	2.2	43.8	26.5	0.4	7.1	5.7	30.2	1.9	99.0	92.5
カムチャツカ地方	9.1	18.6	3.5	7.8	0.3	6.6	1.6	2.0	11.5	2.4倍	7.4	5.5	61.3	26.3	12.0	11.8	13.1	7.4
沿海地方	1.0	14.0	3.0	3.1	17.8	19.7	12.6	0.3	13.9	3.3	19.9	19.6	0.2	8.3	29.3	7.7	10.8	15.5
ハバロフスク地方	24.7	12.3	5.1	10.4	1.7	4.5	10.7	8.7	8.6	39.2	21.8	17.9	10.4	23.7	1.8	4.8	4.4	24.8
アムール州	5.4	7.8	5.3	5.8	0.2	4.3	4.7	3.1	7.0	42.4	3.1倍	19.4	19.4	3.2	5.3	15.9	13.3	15.2
マガダン州	0.2	6.3	9.4	6.3	4.4	2.6	11.2	15.1	4.1	15.7	18.5	17.4	12.1	15.2	5.3	1.2	0.7	45.6
サハリン州	41.9	12.1	11.7	2.5	9.3	12.7	31.1	2.1倍	7.5	36.0	9.5	41.7	39.3	2.8倍	1.7	4.4	16.0	17.6
ユダヤ自治州	14.2	17.5	9.7	8.6	1.0	3.0	4.2	5.5	10.9	88.2	8.4	62.4	49.5	2.1倍	54.5	14.0	12.9	27.3
チュコト自治管区	0.0	14.0	2.7倍	15.9	6.2	20.4	9.1	6.0	22.9	3.1倍	2.9倍	72.2	64.1	61.4	65.5	6.1	98.9	

出所:「ロシア統計年鑑(2007年版)」、「ロシア社会経済情勢情報(2008年1-3月)」、「極東連邦管区の社会経済情勢(2007年・2008年第1四半期)」、「ロシア連邦国家統計庁」。

	小売売上高 [前年比%]										消費者物価 [前年同期比%]*							
	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	20081Q	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	20081Q
ロシア連邦	9.0	11.0	9.3	8.8	13.3	12.8	13.9	15.2	16.7	20.2	18.6	15.1	12.0	11.7	10.9	9.0	11.9	12.9
極東連邦管区	4.3	10.2	10.7	11.2	10.3	12.5	12.9	10.3	7.7	18.4	17.8	15.2	12.8	11.3	13.3	8.8	9.6	-
ザハ共和国	4.7	3.8	7.0	25.1	2.3	5.5	8.6	6.8	5.2	17.4	13.1	12.1	11.8	10.8	12.1	11.9	9.0	-
カムチャツカ地方	4.3	2.6	1.9	5.1	2.4	5.3	10.8	9.0	2.7	24.3	15.4	14.1	10.2	11.3	21.5	11.6	10.1	-
沿海地方	2.9	17.7	14.3	9.7	15.6	19.0	12.9	10.4	7.1	19.0	19.1	13.6	12.8	10.8	12.4	7.1	9.7	-
ハバロフスク地方	3.7	6.0	11.6	6.8	10.2	13.5	13.3	15.3	6.3	19.9	23.5	17.6	15.3	13.8	13.6	8.7	9.8	-
アムール州	1.7	2.2	3.8	4.7	16.9	10.6	13.7	12.0	12.0	18.0	19.7	12.4	15.5	12.6	13.2	9.1	9.6	-
マガダン州	0.6	8.6	7.2	11.2	2.3	8.3	9.6	6.8	2.6	18.3	17.5	12.3	11.9	9.4	12.4	8.1	13.3	-
サハリン州	16.5	27.8	18.3	10.7	14.9	14.6	22.1	7.5	11.8	15.6	19.4	17.6	11.8	11.5	14.1	10.4	11.8	-
ユダヤ自治州	9.4	23.3	23.3	12.1	15.2	9.5	5.4	6.1	12.1	16.9	19.0	19.9	14.5	12.1	14.5	5.5	11.7	-
チュコト自治管区	5.5	39.4	19.4	3.3	6.3	1.3	6.4	12.9	35.5	19.7	10.5	32.7	17.0	11.1	15.3	11.2	7.5	-

出所:「ロシア統計年鑑(2007年版)」、「ロシア社会経済情勢情報(2008年1-3月)」、「極東連邦管区の社会経済情勢(2007年・2008年第1四半期)」、「ロシア連邦国家統計庁」。

*2000 - 2007年は、前年12月比。

	実質貨幣所得 [前年比%]								
	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007**	20081Q***
ロシア連邦	13.4	10.1	10.8	14.6	11.2	11.7	13.9	12.3	13.4
極東連邦管区	n.a.	9.0	13.1	14.9	8.6	10.4	12.2	9.1	14.0
ザハ共和国	5.3	8.2	11.1	15.8	6.1	5.8	6.1	2.7	12.7
カムチャツカ地方	1.2	10.6	9.6	8.8	5.9	6.8	8.0	3.8	12.8
沿海地方	8.7	7.3	13.5	18.3	14.7	15.4	15.0	9.3	12.3
ハバロフスク地方	6.3	8.1	14.0	13.1	6.9	8.5	14.4	13.0	13.0
アムール州	10.6	5.1	4.4	16.3	5.5	9.6	10.3	13.5	12.3
マガダン州	0.1	9.9	12.9	8.0	2.1	3.1	9.1	1.4	15.5
サハリン州	13.1	13.3	20.3	19.1	10.7	14.4	14.1	12.7	19.5
ユダヤ自治州	17.8	13.0	26.9	12.8	7.0	8.3	8.3	6.3	10.0
チュコト自治管区	1.5	46.0	6.2	0.6	5.2	17.3	7.2	6.1	18.4

出所:「ロシア統計年鑑(2007年版)」、「ロシア社会経済情勢情報(2008年1-3月)」。

*「極東連邦管区の社会経済情勢(2007年・2008年第1四半期)」、「ロシア連邦国家統計庁」。

**は、「ロシア新聞」(2008年3月14日付)。

***は、実質平均賃金。

モンゴル

2008年4～5月のモンゴル経済は、第1四半期と同様、経済指標によって好調と悪化まちまちな状況となっている。産業生産額は4月に増加したが、5月には減少している。インフレ圧力は高まり、失業者数は増加している。国家財政収支及び貿易収支は両月とも赤字となった。通貨トゥグルグは、若干増価している。国内また、失業者数及び為替レートは概ね安定的であった。国内鉄道貨物輸送は、4月は増加したが、5月には減少している。成畜死亡頭数は、5月に前年同月の2倍以上となった。

産業生産額

2008年1～5月の産業生産額は、1兆1,296億トゥグルグであった。これは実質額で前年同期比6.5%の伸びである。製造業の生産額は同19%増、エネルギー・水供給部門が同18.8%増、鉱業部門はわずかに同0.3%増となった。5月単月の産業生産額は4月を4.6%下回ったが、前年同月を14.3%上回った。

1～5月の原油生産量は433,500バレル、石炭生産量は350万トンであった、原油は全量、石炭は生産量の41%が輸出向けに出荷された。

インフレと失業

消費者物価は上昇を続けており、4月は前年同月比26.4%、5月は同32.4%の上昇となった。ウランバートルでは5月に、食料品及び非アルコール飲料が前年同月比55%上昇、医薬品及び医療サービスが同41.2%上昇となった。調査対象となっている72品目の食料品のうち73.6%が上昇している。

失業者数は1～5月を通じて増加しており、2007年12月の29,900人から、4月は31,900人、5月は32,200人となっている。しかしこの数は同時に、前年の5月を3.5%下回っている。

国家財政

2008年4月及び5月の国家財政収支は、それぞれ85億トゥグルグ、412億トゥグルグの赤字で、2ヵ月連続の赤字となった。これは税外収入の予算未達成と、地質学調査及び国家備蓄物資の購入のための経常支出増によるものである。

外国貿易

2008年1～5月の貿易総額は23億ドルで、前年同期比74.3%の伸びとなった。このうち、輸出は同50.4%増、輸入は同97.6%増であった。輸入の伸びが輸出を上回ったため、貿易収支の赤字額は4月に1億1,490万ドル、5月に1億6,080万ドルに拡大した。

1～5月の輸出の品目別シェアは、銅精鉱が36.6%、非貨幣用金が24.2%、カシミヤが2.7%、縫製品が0.7%であった。

石油製品はモンゴルの輸入の大きな部分を占めているが、数量、金額両面での輸入の増加は、輸入拡大の主要な要因となった。1～5月のガソリンの輸入額は前年同期比488億ドルの増加、乗用車は同432億ドル増となった。1～5月の石油製品の輸入額は2億8,650万ドル、輸入全体の21.4%となった。

国会選挙後の騒乱と観光産業への影響

モンゴルにとって5回目となる民主的な国会議員選挙が、6月29日に行われた。26選挙区において356人の候補者が76議席を争い、投票数は130万票、投票率は74.3%であった。しかし、公式結果は未だに総選挙委員会からは発表されていない。暫定結果によれば、社会主義時代の政権党であった与党モンゴル人民革命党が47議席、対立する野党民主党が26議席となっている。

しかし、選挙の不正に抗議する野党支持者たちは、選挙後二日目に街頭で警官隊と衝突し、人民革命党の本部に放火するなど暴徒化した。この暴動で5人が死亡した。エンクバヤル大統領は7月1日にウランバートル市に非常事態宣言を発令した。これはモンゴル史上初めてのことである。その後、市内の治安は安定化したが、旅行代理店は安全上の懸念から大量の海外観光客の予約キャンセルを受けている。7～8月のモンゴル観光のピークシーズンに向けて、この出来事は観光産業に大きな打撃を与えている。観光産業はモンゴルのGDPの10～15%を占めている。

(ERINA 調査研究部研究主任 Sh. エンクバヤル)

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年1-5月	2008年1月	2月	3月	4月	5月
GDP成長率(対前年比:%)	5.5	10.7	7.1	8.6	9.9	-	-	-	-	-	-
産業生産額(対前年同期比:%)	6.0	10.5	4.2	9.1	10.0	6.5	11.6	10.2	3.1	4.6	14.3
消費者物価上昇率(対前期末比:%)	4.7	11.0	9.5	6.0	15.1	32.6	17.5	17.9	20.6	26.4	32.6
登録失業者(千人)	33.3	35.6	32.9	32.9	29.9	32.2	29.7	30.2	30.8	31.9	32.2
対ドル為替レート(トゥグルグ)	1,168	1,209	1,221	1,165	1,170	1,161	1,172	1,172	1,168	1,165	1,161
貿易収支(百万USD)	185.1	151.4	119.4	57.2	228.3	197.6	1.8	34.6	102.0	114.9	160.8
輸出(百万USD)	616	870	1,065	1,543	1,889	998	217	217	146	191	226
輸入(百万USD)	801	1,021	1,184	1,486	2,117	1,339	215	182	248	306	387
国家財政収支(十億トゥグルグ)	61.9	16.4	73.3	124.5	102.0	7.6	38.4	16.9	2.0	8.5	41.2
国内貨物輸送(百万トンキロ)	7,504	9,169	10,267	9,693	9,042	-	-	-	-	-	-
国内鉄道貨物輸送(百万トンキロ)	7,253	8,878	9,948	9,226	8,373	3,445	736	627	706	709	667
成畜死亡数(千頭)	1,324	292	677	476	294	1,157	50	248	185	196	479

(注) 為替レート、登録失業者数は期末値。

(出所) モンゴル国家統計局「モンゴル統計年鑑」、「モンゴル統計月報」各号 ほか

韓国

マクロ経済動向と展望

為替レートはウォン安傾向が続いている。昨年12月に1ドル=931ウォンだったものが、5月には同1,038ウォン、6月には同1,031ウォンと推移している。

ウォン安と資源価格の高騰により、輸入物価の上昇も継続している。ウォンベースの輸入物価指数(全品目)の上昇率で見ると、3月は前年同月比28.0%、4月は同31.3%、5月は同44.6%と、大きく拡大してきている。5月の上昇率は1997年の通貨危機後の98年3月以来の水準である。これに伴い国内物価の上昇幅も拡大しており、5月の生産者物価指数は前年同月比11.6%を記録した。また6月の消費者物価指数は同5.5%で、98年11月以来の高い水準となった。

知識産業省が1日に発表した6月の貿易収支(通関ベース)は、2億8,400万ドルの赤字で、これにより今年上半期の貿易収支は57億1,000万ドルの赤字となった。これを受けて2日、李允鎬知識産業相は今年通年の貿易収支が、19億ドル程度の赤字となる見通しを明らかにした。これは年初に示した190億ドルの黒字という見通しを、大幅に下方修正する内容である。

5月の産業生産指数が前月比0.6%とマイナスを記録するなど、景気の先行きも懸念される中でのインフレの加速は、景気後退とインフレの同時進行するスタグフレーションの到来を予感させる状況といえる。

こうした中、韓国銀行(中央銀行)は1日に経済見通しを発表した。これによれば今年の経済成長率は4.6%で、昨年実績の4.9%を下回るとしている。需要項目別に伸び率を見ると、内需は民間消費が3.0%、設備投資が4.4%で、それぞれ昨年を下回る低い水準である。外需では財の輸出は9.8%と見込まれているが、これも前年の12.0%を下回る。また消費者物価指数の上昇率については、従来予測の3.3%から4.9%に、大幅な上方修正をしている。

外国為替政策の転換

7日に行われた記者会見で、企画財政省の崔国際金融局長は、外国為替市場で外貨準備を用いてドル売り介入を実施したことを認め、今後も必要によっては介入を実施すると述べた。韓国銀行の安国際局長も同日の記者会見で、政府と歩調を合わせた為替安定措置の必要性について述べた。

韓国政府は最近まで、輸出を支えるという目的で、外為市場のウォン安傾向を放置きたと見られている。しかし大幅な輸入物価の上昇が、国内のインフレに深刻な影響を与えることへ懸念から、インフレ対策を重視する韓国銀行と歩調を合わせる形で、為替政策の転換が行われたと見られる。

米産牛肉輸入問題と李明博政権

BSE(狂牛病)の発生した米国からの牛肉輸入の再開を巡って、韓国は大きな政治的混乱の渦中にある。5月末以降、ソウルでは数万人規模の輸入再開に反対する抗議集会が、断続的に開催されている。一部の参加者の行動は過激化し、警察部隊との衝突や、保守系新聞社などへの暴力行動などが発生している。大統領の支持率は20%台に低下し、発足から5か月にも満たない政権としては異常な事態となっている。こうした事態は牛肉問題にとどまらず、経済の停滞感が強まる中で、経済活性化を公約として掲げた李政権への国民の失望が噴出したものと説明されている。

これに対応するため、李大統領は6月20日に大統領府の高官をほぼ総入れ替えにする人事を行った。一方で、その後合意された韓国政府と米国との取り決めは、輸入される牛の月齢については基本的に米側輸出業者の自主規制にゆだねる内容に止まり、反対運動を鎮静化させるにはいたっていない。

こうした中、7月7日に発表された内閣改造人事は、予想に反して鄭雲天農林水産食品相など、3名の閣僚が更迭されたにとどまった。前述の為替政策について、ウォン安によるインフレを招いたとして野党陣営から批判された姜萬洙企画財政相も留任した。今回の改造は韓昇洙首相を含む全閣僚の辞意表明を受けての人事であった。小規模な改造は、苦境の中でも政権の継続性を優先させた李大統領の判断と見られる。

2月の李政権発足、4月の総選挙における与党の勝利から、ごく短期間のうちにこのような政治的混乱が生ずる状況は、インターネットの普及による情報伝達の加速という環境の変化の一方で、韓国の政治構造が未だに不安定な部分を内包していることを示したといえよう。

(ERINA 調査研究部研究主任 中島朋義)

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	07年7-9月	10-12月	08年1-3月	4-6月	08年4月	5月	6月
国内総生産(%)	3.1	4.6	4.0	5.0	4.9	1.5	1.6	0.7	-	-	-	-
最終消費支出(%)	0.3	0.2	3.4	4.5	4.5	1.0	1.0	0.4	-	-	-	-
固定資本形成(%)	1.9	1.9	2.3	3.2	4.1	0.4	1.6	2.0	-	-	-	-
産業生産指数(%)	5.2	10.2	6.3	8.3	6.8	2.5	3.2	2.0	-	0.9	0.6	-
失業率(%)	3.6	3.7	3.7	3.5	3.2	3.3	3.1	3.0	-	3.2	3.2	-
貿易収支(百万USD)	21,952	37,569	32,683	27,905	29,409	9,676	6,725	1,163	-	1,632	613	-
輸出(百万USD)	193,817	253,845	284,419	325,465	371,489	90,529	103,272	99,504	114,685	37,862	39,389	37,433
輸入(百万USD)	178,827	224,463	261,238	309,383	356,846	86,059	100,563	105,448	114,262	38,076	38,469	37,717
為替レート(ウォン/USD)	1,192	1,144	1,024	955	929	928	921	957	1,019	987	1,038	1,031
生産者物価(%)	2.2	6.2	2.3	2.5	3.0	2.0	4.3	6.9	-	9.7	11.6	-
消費者物価(%)	3.5	3.6	2.8	2.2	2.5	2.3	3.3	3.8	-	4.1	4.9	5.5
株価指数(1980.1.4:100)	-	896	1379	1,434	1,897	1,946	1,897	1,704	1,675	1,825	1,852	1,675

(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価は2000年基準、消費者物価は2005年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

(出所) 韓国銀行、統計庁他

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

六カ国協議合意事項の進展

2008年4月8日に六カ国協議の米朝両首席代表がシンガポールで会談し、「核計画の申告」内容などで歩み寄り続けて以来、六カ国協議の合意事項履行への動きが見られはじめた。

6月26日、北朝鮮は六カ国協議議長国である中国に核計画申告書を提出した。同日、ブッシュ大統領は朝鮮を「テロ支援国」リストから削除することを米議会へ公式に通報し、記者会見で北朝鮮に対する「敵性国通商法」の適用を終了させることも明らかにした。しかしブッシュ大統領は同日、「朝鮮半島に現在存在する兵器利用可能な核物質の拡散の危険性」を理由として、「国際緊急事態経済権限法」等により、在米北朝鮮資産の凍結及び米国市民の北朝鮮への船舶の登録並びに北朝鮮籍船の所有又は賃貸、運用、保険の適用を禁止する制裁の継続のための大統領令にも署名した。

米国による食糧支援

朝鮮中央通信によると、マイケル・メーガン大統領特別補佐官兼ホワイトハウス国家安全保障会議（NSC）前任局長、カート・トン NSC アジア経済担当局長、ジョン・ブラウズ国際開発庁（USAID）朝鮮担当官などの米国食糧交渉代表団が2008年5月5日～8日、北朝鮮を訪問し、朝米間で人道的食糧提供問題に関する交渉が行われた。

これに基づいて米政府は5月16日、北朝鮮に食糧50万トンを提供することを公式発表した。50万トンのうち10万トンは米国の非政府組織（NGO）を通して、残りの40万トンは世界食糧計画（WFP）を通じて提供されることとなった。これに関連して朝鮮中央通信は、「食糧提供を実現させるうえでの実務的条件を満たす準備ができています。米政府の食糧提供は、不足する食糧事情の解決に一定の役に立つであろうし、朝米両国人民間の理解と信頼の増進にも寄与するであろう」と伝えた。

CNN ホームページによると、6月29日に3万8,000トンの食糧を積載した米国船舶が北朝鮮の南浦港に入港した。また、同ホームページは、今回の食糧配給は、米朝両国とWFPなどの間で新たに結ばれた了解覚書に沿って行われ、覚書は、支援食糧が目的地にきちんと届いているかどうかを調べるため、北朝鮮が抜き打ち調査を受け入れ、外国人の配給要員を10人から60人に増やすことなどを定めていると報じている。

開城工業団地の現状

開城工業地区管理委員会によると、2008年7月4日に開城工業団地で働く北側労働者が3万名を突破し、30,084名となった。2007年末の北側労働者数は22,538名であった。北側労働者数の継続的な増加は、第1段階の本団地の工場建設がすすみ、順次稼働が始まっているためである。なお、南側の労働者は約1,300名である。

開城工業団地の2008年5月の生産額は、3億7,383万ドルと前年同月比147%増となっている。2008年1月～5月の生産累計額は1億0,041万ドルと、前年の生産累計額の54%水準になっている。

(ERINA 調査研究部研究主任 三村光弘)

開城工業地区入居企業の稼働企業数(2008年4月末現在)

区分	稼働状況				計
	繊維縫製	化学	機械金属	電気・電子	
モデル団地	3	2	17	5	27
本団地第1次分譲	41	-	1	-	42
本団地第2次分譲	-	-	-	-	-
計	44	2	18	5	69

(出所)開城工業地区管理委員会ホームページ

開城工業地区の労働者数(2008年3月末現在)

(単位:名)

区分	2005年末	2006年末	2007年末	2008年3月末
北側	6,013	11,160	22,804	25,930
南側	507	791	784	947

(出所)開城工業地区管理委員会ホームページ

開城工業地区の北側労働者の現状(2008年3月末現在)

学歴 (単位:%)			性別 (単位:%)		年齢分布 (単位:%)			
大卒	専門学校卒	高卒以下	男	女	20代	30代	40代	50代
9.8	9.9	80.3	13.4	86.6	38.1	48.7	12.4	0.8

(出所)開城工業地区管理委員会ホームページ